

沖縄県の学校給食費無償化に向けた取組について

実施時期：令和7年度（予定）～

背景・課題

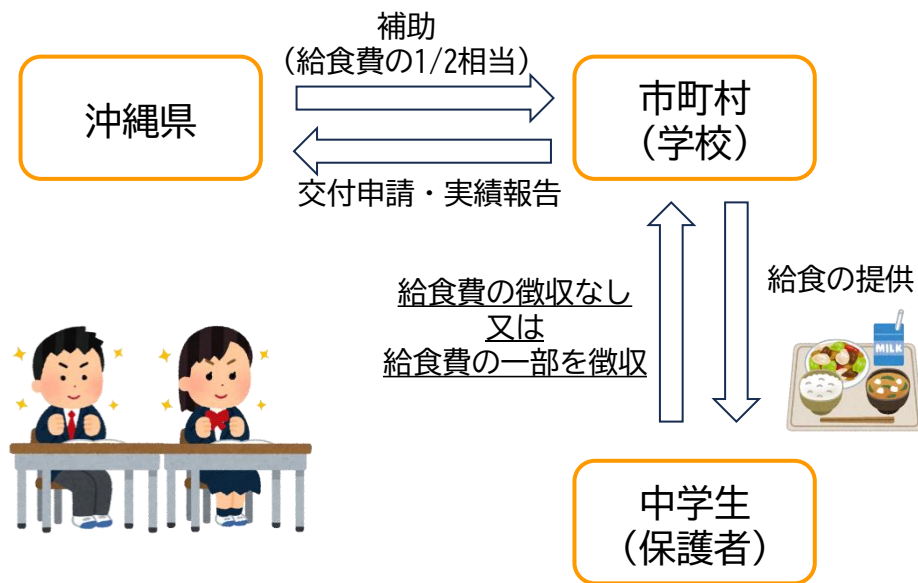
- ・学校給食の実施は学校設置者の努力義務で、学校給食費は原則、保護者負担となっている（学校給食法）。
- ・沖縄県は、合計特殊出生率が全国1位であるが、出生数は減少しており少子化は進行している。
- ・沖縄県は、こどもの貧困率が全国の約2倍となっており、昨今の物価高騰の影響も相まって、子育て環境がますます厳しい状況にある。
- ・令和5年度に沖縄県独自で行った学校給食実態調査によると、中学生がいる家庭については、進学や部活動などで教育費の負担が大きいことが分かった。
- ・学校給食費の無償化に向けた取組は、こどもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する「未来への投資」であり、社会全体で取り組む必要がある。

事業概要

教育費の負担が大きい中学生のいる世帯に対して、給食費を支援することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、沖縄の未来を担う子どもたちの健やかな育ちを支える。

県は市町村に対して、中学生の給食費の1/2相当を補助する。
(就学援助対象者は除く)

スキーム



問い合わせ

沖縄県教育庁保健体育課